

〈論 説〉

企業家研究における SDGs への言及

小野瀬 拓

1. はじめに

本稿の目的は、企業家研究 (entrepreneurship studies) が SDGs (Sustainable Development Goals) を扱ってきた程度の一側面を明らかにすることである。企業家研究においては、持続可能性 (sustainability) に関係する研究が数多く見られる。ここでは、持続可能性や SDGs と企業家についての文献が、どの程度見いだされるか、簡単な調査分析と考察を行う。一連の調査分析で、次の三点が明らかになる。第一に SDGs という用語自体は2021年11月以降注目が下降していること、第二に世界の企業家研究での SDGs は一定量を確認することができること、第三に上位ジャーナルではまだ SDGs に言及する件数が少ないということである。

本稿を展開する筆者は企業家を対象として研究しているが、当然 SDGs に精通しているわけでも、世界規模的な課題を十分に理解しているわけでもない。したがって本稿には、不足している視角や文献などが数多くある点を了解いただきたい。本稿は、SDGs をテーマにした海外での発表の機会を得たことが執筆の契機である。SDGs 関連であれば、この企業家関係の研究には社会企業家 (Social entrepreneurship) の豊富な研究があるが、筆者はそれについて本格的に取り組んだ経験もない¹。そこで、改めて企業家研究のなかで SDGs がど

¹ 例外的に、企業家と社会との関係であれば、拙稿 (2009) の調査と考察があるが、それさえ、リソースの限界により企業家は本業によってしか社会貢献しにくいと

のように論じられてきたか、あらためて調査しようとした次第である。このため本稿で取り扱われる内容は、試みに調査分析をした程度にとどまる。他方、2023年はSDGsが2015年に発表され、そのゴールが2030年となる折り返しとなる年でもある。検証するのに十分となる2030年を過ぎた時点での内容であれば、厳密性を要求される研究としては優れていても、SDGsの達成に貢献しえないことになるのではないかと筆者は以上のように考えた次第だが、このことにも誤解が含まれている可能性がある。

2. 企業家研究とSDGs

2.1 企業家研究における持続可能性の取り扱い

企業家研究とは、企業家を様々な観点から明らかにする研究領域である。その中には、社会的なイノベーションをひきおこす主体にベンチャー企業/スタートアップを立ち上げる企業家が位置づけられる見方がある。

持続可能性や環境に関してもいくつかの文献が確認される。企業家研究の中でもこの領域では、これまで多くの用語や概念が示されてきた。Hall et al. (2010) は、過去の文献をレビューしている。この文献に従って一部紹介するとすれば、たとえば、「持続可能な起業家精神 (sustainable entrepreneurship)」(Dean and McMullen, 2007)、「環境起業家精神 (environmental entrepreneurship)」(Keogh and Polonsky, 1998)、「エコプレナーシップ (ecopreneurship)」(Schaper, 2002)、などがこれにあたる。環境的な持続可能性に対して、経済的な持続可能性について説明される場合もある。この分野における多様な表現をHall et al. (2010) は明らかにしたといえる。これだけ多くの概念が現れるほどであるので、分量的に、企業家と社会・環境をめぐる研究は数多く、幅広い。

企業家は機会を追求して事業を成長させるものであるとされる。この見地に沿えば、企業家が持続可能性をめぐる新たな変化や取り組みについての機会を

いう主張をまとめた程度にとどまる。

察知し、成長させていくことができるならば、経済的側面のみならず非経済的な側面の利益につなげることができる²、ということになるだろう。既存研究が示すように、SDGs という概念が現れる以前から、環境問題や様々な課題を解決しイノベーションをおこす人物としての企業家像は示されてきた³。

最近では、日本ベンチャー学会第23回全国大会が「SDGs とベンチャー企業」をテーマに開催された(長谷川, 2021)。企業家研究でも SDGs が注目されている。このことをふまえれば、企業家が SDGs の達成に果たす役割は、明確ではないにせよ期待できるものがある、と筆者は考える。また、企業家を考える際には、一般的な経営者の機能も含めて考える必要もある⁴。そうであるならば、企業家研究において SDGs が取り扱われないという道理はないはずである。もしこの仮定が正しければ、企業家研究において SDGs は数多く言及されているはずであり、確認しようとすれば、簡単にそのボリュームを確認できるはずである。

2.2 SDGs

すでに多くの言及があるが、SDGs とは、持続可能な開発目標のことである。日本の外務省には以下のような説明がなされている。

「2001年に策定されたミレニアム開発目標 (MDGs) の後継として、2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された『持続可能な開発のための2030アジェンダ』に記載された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の『誰一人取り残さない (leave no one behind)』ことを誓っています。SDGs は発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル (普

² SDGs の立場からこのことを見れば、課題の解決のみならず、経済的な利益まで生むことができるといったようにも説明できるかもしれない。

³ 今回の文脈でいえば、たとえば Schaper (2002) がある。ただし彼が示すように、これ以前から同様の説明はなされている。

⁴ SDGs と企業家機能を説明する柿崎 (2022) は、企業家機能とともに経営者機能にける機敏な経営者能力の在り方も看過されてはならないと指摘し、ガバナンス改革にも言及している。

遍的)なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。』⁵

SDGsは、その名の通り、17のゴール(目標)と169のターゲットがある。それぞれのゴールが具体的に示されており、これらを重点的に取り扱うことで、持続可能な開発の達成につながると期待されているのであろう。ただ、その具体的に示されたゴールやターゲットとは直接関係しなくても地球環境問題やその他課題の解決につながる行動は、どのような扱いになるのだろうか。その行動は、SDGsとしては除外すべきなのか、SDGsとして含めて考えてよいのだろうか。厳密性を意識して調査しない本稿だが、これらの問題を度外視するというわけではなく、現時点の筆者が、これらを踏まえて調査する方法を把握していないだけである。

2.3 SDGsの範囲

何をもってSDGsとするか、持続可能性に関係すると考えるのか、といった範囲の問題がある。調査の説明の前に簡単に説明する。早い段階から持続可能性に注目したShepherd & Patzelt (2011)では、事業機会の追求により、自然や生命、コミュニティの維持に主眼をおいた「持続可能なアントレプレナーシップ」(sustainable entrepreneurship)を提唱している。彼らはその定義の説明のあとに、その「持続可能なアントレプレナーシップ」に該当しないものを説明している。彼らの位置づけでは、何を発展させるべきかを同時に考慮することがない調査は持続可能なアントレプレナーシップの研究ではない、とされる。気温の変化の記録は、発展の側面が考慮されていないため、該当しないことになる。気候変動は現在重要な問題であっても、条件が整わないといけな。また、なにが持続されるかわからないといけなという説明がある。予防接種用の新しい抗体の作成による子供の生存の研究は何が持続につながるのかわからないため除外される。なお、彼らは、2011年の研究だから当然ではあるが、SDGsとは関

⁵ 「SDGsとは? | JAPAN SDGs Action Platform | 外務省」(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/about/index.html>) [2023年10月30日]

係なく持続可能なアントレプレナーシップの文脈で説明している。

ある活動が SDGs と関連するかどうかについては厳密な制約がない。あくまで筆者の推測ではあるが、それは SDGs 使用に制約を付けたくない、といったような純粋な善意によるものである。なにより、何をやっても SDGs になるかどうかという議論よりも、理念を踏まえた道徳的接近にこそ、真の問題解決につながるものである (小松、2022)。だからこそ、SDGs ウォッシュという批判的用語が現れるのであろう。SDGs と経営を考える際には、まずはこの点を踏まえなければならない。

当然、範囲が定義されないことによって生じる問題もある。どれだけ問題解決に高い理念をもっていたとしても、行っている取り組みがどれだけ SDGs に関連するか、どれだけ持続可能性に貢献するかはあいまいになる。このようなことが起こっているのかもしれない。たとえば、本来 SDGs として発表されるべきではない内容が SDGs として含まれる可能性はないだろうか。逆に SDGs として発表されるべき内容が、SDGs に言及することをためらうことで、発表されない場合はないだろうか。今回は検索して分析するという簡単な内容にとどまるため、この内容について深く踏み込まない。

3. 調査概要

すでに本稿を展開するうえでの問題をいくつか挙げてきたが、ここでは SDGs 自体への注目の傾向を把握し、その後、世界全体の論文やジャーナル誌掲載論文の件数を見ることにする。SDGs 全体のトレンドとしては Google Trends を、全体の論文数では Google Scholar を、ジャーナル誌の件数は選ばれた6誌のウェブサイトで検索をかけた。調査期間は2023年10月から11月にかけて各ウェブサイトで分析を行った。異なったサービスをベースにしているため、これら調査方法は検索の設定を完全に制御できていないわけではない。

この原稿を執筆している2023年は、2015年にアジェンダが採択されてから、その達成される2030年までの15年のうちのおよそ半分である。半分過ぎたと

いうことであれば、SDGs それ自体にも企業家研究でも、一定の議論はなされているはずであろう。どの領域にどれだけの議論があったのかについての詳細に踏み入れることはできないが、相応のボリュームの文献が見出されるはずである、と考えられた。

4. 調査

4.1 SDGs への注目

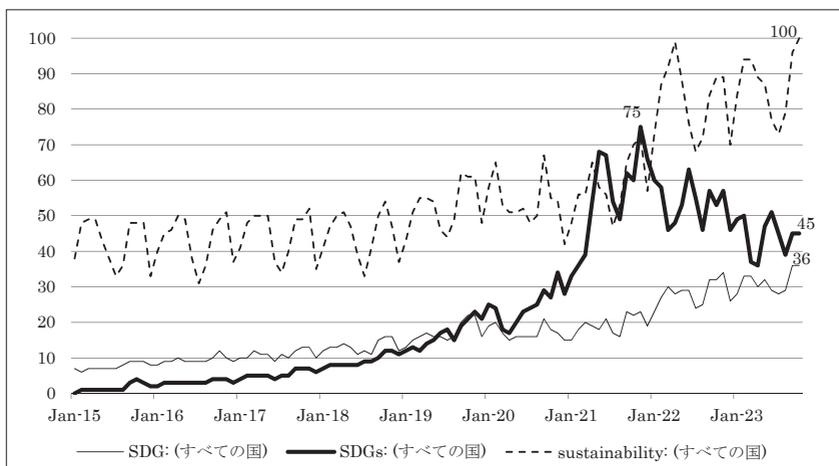
4.1.1 調査概要

企業家研究における SDGs について調査分析する前に、一般に SDGs はどのように受け入れられ、広まってきているのだろうか。この点について明らかにするために、この調査では Google Trends を使用して SDGs の傾向を分析してみる。先行研究として星野・平尾 (2022) は、Google Trends で SDGs の分析を行っている。そこで、筆者も同様に、Google Trend で SDGs およびその単数形の SDG を検索することとした。さらに本質的な問題である sustainability も含めてトレンドを分析することとした。2023年11月19日に、2015年から2023年11月現在までの Google Trend「人気度の動向」を分析することとした⁶。当然ながら2023年11月は終わっていない時点での執筆なので10月までを分析している。

4.1.2 調査結果

ここでの調査では、図1のようになった。推移を表す線は、「検索インタレストを相対的に表した」ものである。このなかで、最も高い数値を見出したのは、2023年10月の sustainability である。

⁶ Google Trends の数値について以下のように説明がなされている。「数値は、特定の地域と期間について、グラフ上の最高値を基準として検索インタレストを相対的に表したものです。100 の場合はそのキーワードの人気度が最も高いことを示し、50 の場合は人気度が半分であることを示します。0 の場合はそのキーワードに対する十分なデータがなかったことを示します」(「SDGs - Google トレンド」(<https://trends.google.co.jp/trends/explore?q=SDGs&date=now%201-d&geo=JP&hl=ja>) [2023年11月13日])



(注) Google Trends の設定は「すべての国」、期間は「2015/01/01～2023/11/01」、「すべてのカテゴリ」「Web 検索」とした。調査期間の途中である2023年11月分は除外して製図した。
 (出所) GoogleTrends の数値を基に作成。

図1 SDGs, SDG, sustainability のトレンド

この2023年10月の sustainability を100としてスコア化すると、SDGsは、2021年11月に最大値75を示し、2023年10月には45とするグラフが示されている。SDGsは、2023年10月時点では sustainability の半分の検索数を得ることができなかったということである。また、2021年から2年間で「SDGs」への注目が減少したということでもあろう。世界全体のトレンドとしても、sustainability の検索件数は上昇トレンドを示しているように見えるが、SDGsは2021年11月以降伸び悩んでいるように見える。sustainability は問題の本質であるのに対し、SDGsはその達成のための具体的な諸目標や手段である。検索でSDGsが少なくなるのは当然かもしれない。ユーザー側から見れば、各ゴールを考えて検索する状況もあるだろうから、SDGsから単数形のSDGの検索に変化した可能性も考えられる⁷。

⁷ SDGがSDGsの検索件数が増える以前から一定の検索数をみせていることから、持続可能な目標以外の意味として検索されている可能性がある。「SDG」自体は様々な商品の型番に使用される文字の並びである。SDGsが現れた後に、同じ並びの商品

4.2 企業家研究における SDGs

4.2.1 国内研究の状況

SDGsの検案件数が一時期よりは減少しているのに対し、SDGやsustainabilityの検索が増えている。このことから、企業家研究において、SDGsに言及している論文は増加し、一定のボリュームを有していると筆者は想定していた⁸。先述の推測としても説明したように、SDGsには関連する目標がある。これに沿わないとSDGsではないと理解するならば、SDGsがカバーする範囲は、持続可能性に資する取り組み全体と比較すれば、当然ながら狭い。そうではなく比較的自由に含まれるもののだとしても、具体的な目標がそこに示されれば、第三者にとって「SDGs」は容易に使用できるものではない。

国内研究のボリュームの確認として「CiNii Research」を使用する。CiNiiに掲載されていない論文もあるので、全て包括できるわけではないが、概要をとらえることを目的としているため、今回は一旦度外視する。

2023年11月23日現在、「CiNii Research」で「SDGs 起業」で検索すると論文が17件ヒットする。しかし、そのうちタイトルにSDGsがはいっているのは、5件のみである。また、重複と思われるものも1件含まれていることから、現時点で決して多いとは言えない⁹。

「持続可能 起業」と検索すると論文が60件ヒットする。タイトルに「持続可能」が含まれるものが、26件ある。ただ、26件のうち9件は2014年以前の発行であるため、「SDGs 起業」と同程度アウトプットがなされているとみることができ。持続可能性は「SDGs」以前より使用されやすい概念であったのであろう。ただし、試みに企業家研究領域で関心の集まる「起業家教育」を検索

が同様に検索する回数が増えた可能性もあるが、持続可能な発展を意識して検索され上昇トレンドにあると考えるのが自然であろう。

⁸ 企業家関係の研究でSDGsの論文が増えていることは正しい説明である。ただ、書かれた論文がなくなるわけではないので、「増える」か「変化しない」のいずれかになる。増えるということであれば、どれだけ増えているのか、他と比較してどうなのかという点で見ておくにとどめ、厳密な調査や判断は留保しておく。

⁹ 筆者の考えているものと近いのは、岸田(2022)のみである。もちろんこれは経営者としての企業家ではなく、事業承継をメインに扱ったものである。

すると262件の論文を発見できるため、まだボリュームとして十分かどうかは疑問の余地がある。

4.2.2 世界の状況

世界の研究のボリュームを見るために、Google Scholar を用いて分析を行う。言及がなされればヒットするため、様々な要因を含めて考えなければいけないが、一旦このことをおいて件数を確認することとした。2023年11月19日に「entrepreneurship sdgs」を検索すると約16,900件がヒットした。他方「entrepreneurship sustainability」の件数は、約18,600件である。試みに起業家教育研究で注目を集めている「entrepreneurship intention」で検索すると約18,800件ヒットした。この領域は一定のボリュームをもつものであるため、研究の世界でも同様に高い関心が集まっているとみられる。なお、「SDGs 起業」で検索すると約1,200件がヒットした。

4.2.3 上位ジャーナル誌

ここでは、上位ジャーナル誌の掲載論文をもとにSDGsがどれだけ取り扱われているかを確認する。ウェブ上のデータベース「Scimago Journal & Country Rank」で、「Business and International Management」分野におけるインパクト等を数値化した「SJR」尺度上位のentrepreneurship系のジャーナル誌を確認する。このランキングでは、*Journal of Business Venturing* や *Entrepreneurship Theory and Practice* といった伝統的にメジャーな雑誌が上位に来ていることから、データ元として適切であると筆者は判断した。上位のジャーナル誌は、(1) *Journal of Business Venturing*, (2) *Entrepreneurship Theory and Practice*, (3) *Strategic Entrepreneurship Journal*, (4) *International Small Business Journal*, (5) *Journal of Business Venturing Insights*, (6) *Entrepreneurship and Regional Development* の6誌である。

このジャーナル誌のウェブサイトで、SustainabilityとSDGとを検索してみる。SDGとしているのは、複数形として使用される場合だけではないためである。

表1 sustainability と SDG の理解

ジャーナル誌	sustainability	SDG
<i>Journal of Business Venturing</i>	680	2
<i>Entrepreneurship Theory and Practice</i>	701	8
<i>Strategic Entrepreneurship Journal</i>	228	3
<i>International Small Business Journal</i>	550	2
<i>Journal of Business Venturing Insights</i>	125	2
<i>Entrepreneurship and Regional Development</i>	578	4

(出所) 各誌ウェブサイトより筆者作成。

以上の通り、ジャーナル誌で sustainability に言及した論文は一定数を確認できるが、SDGs / SDG となるとごく少数の論文しかないということがわかる。ただ、この検索については注意が必要である。それぞれの雑誌で検索設定がバラバラであり、なかには、SDG 側に SDGs 関連とは思われないような検索結果がまぎれることもあった。また、sustainability には、経済的な面での持続可能性と非経済的な面での持続可能性があるため、検索結果が多い傾向にあるのはある程度当然である。しかし、これらのことを踏まえても、SDG / SDGs を論じた論文の蓄積は上位ジャーナル誌では数少ないとみてよいだろう。

5. 考察

5.1 持続可能性 (sustainability) の優先

以上のように、統一的ではない簡単な調査を複数行った。乱暴な調査方法ではあるが、全体の傾向や概要をつかむには十分であろうと考えられる。一連の調査の知見としては、第一に世界の SDGs の検索のトレンドとしては sustainability の方が多く、SDGs は2021年以降減少傾向にあることである。ただし、SDG は徐々に上昇トレンドを見せており、SDGs 関連の関心が薄くなってきていると判断するのは早計であろう。第二に世界の企業家研究での SDGs は一定量を確認することができることである。ただ、これも言及が基準であり、どれだけ SDGs が議論されたか、どの程度適切に議論されたかについては、本稿では把握できていない。

第三に上位ジャーナル誌ではまだ件数が少ないということである。

第一の点の sustainability が SDGs/SDG より多い理由を考察する。SDGs はその名前の通り、Sustainable Development Goals であって、諸目標である。そうであれば、問題の本質は持続可能な発展であったとしても、諸目標あるいは特定の目標に対して、どれだけ接近できたかが論点となるはずであろう。逆に言えば、持続可能性への貢献を第一に考え、あらゆる課題の解決を優先するならば、解決すべき内容が限定される「SDGs」の枠組みにこだわる必要はないとする見方もできよう。

SDGs には法的拘束力はないため、各機関や企業が各項目についての測定指標や取り決めを行う。これが SDGs を把握しづらくさせている原因ではないか。定義がしづらい項目は調査しづらいことになる。解釈の幅の広い概念については、各研究者が独自の指標を設定して分析することにつながる。一方で国連が決定した内容でもあり、うかつに使用しづらい面もあるだろう。こういったことが起こっている、あるいは起こったのではないか。

5.2 研究における件数

幅広く研究で言及される SDGs であるが、上位ジャーナル誌での言及は、sustainability と比較してみると数少ない。SDGs が 2015 年に発表されたことを考えれば、8 年経過した 2023 年時点で年間 1 本に相当する 8 本を掲載したものは *Entrepreneurship Theory and Practice* だけであった。持続可能性の重要性は踏まえつつ、SDGs の論文が少ないのはなぜなのかを考える必要がある。

なぜ「持続可能」であれば、検索数が多いのに SDGs/SDG だと少ないのか。その理由として考えられるのが、持続可能性は SDGs/SDG の本質的な領域であり、著者にとって関連付けて説明しやすいものだからではないだろうか。他方、SDGs/SDG という場合には、17 の明確な（諸）目標を意味する。いずれかの目標に関連することで SDGs といってもかまわないと考えられるが、しかし、17 の目標すべてに関連しなければならなさそうということが、この用語の使用をためらわせているのではないだろうか。

上位ジャーナル誌の掲載論文数を単純に見れば、「sustainability よりも SDGs の認知度が低い」といえる。先に述べたように、sustainability は地球環境の持続可能性だけでなく、企業の経済的な持続可能性も含んだ用語である。だから、単純に多さを断定することはできない。

特に、上位ジャーナル誌には調査の厳密性が求められることも起因しているのかもしれない。研究の厳密性を考えれば、どの取り組みが SDGs に貢献したかを考える必要があるので、どうしても事後的になる傾向がある。仮に現在調査していたとしても、その結果の発表は17の目標に貢献したと思われる事項が判明する2030年以降になる場合もあるだろう。SDGs が目標とする2030年以降に検証した論文が増える可能性もある。

そもそも、SDGs を扱う論文が増えればいいのかといえば、そういう問題でもない。SDGs の本質は sustainability であるはずであり、その本質について取り扱うのが通常である。国連によって意図的に定められた17のゴールに合わせるということは、調査対象者が本当にその17の目標に合致するものなのか、調査者と非調査者がともに誤解していないかなど考えなければならない。そういった意味で厳密性を優先するジャーナル誌でもあるので、掲載されにくい面があるのかもしれない。特に質問について、国連は目標を示しただけで調査のための質問を作成したわけではない。それならば、最も本質的と思われる内容で調査するのが通常であろう。

ただ、SDGs が引き続き使用されなかったとしても、それが SDGs の達成の阻害になるわけではない。各研究者が SDGs の本質的な部分である持続可能性を意識して研究し発表しているはずである。もし SDGs の使用が少ないことが問題であるとするならば、当然自由度を高めようとしている意図があつてこうしているのかもしれないが、使用しやすくする用語使用上のガイドラインなりを設定する必要があるのではないか。

5.3 SDGs の境界

以降の考察では、SDGs の境界として、何をもって SDGs とするのか、しな

いのかについてのディスカッションである。ただし、十分な前提条件が考察に含まれていない可能性もある。

SDGs に対するネガティブな説明として、一部の国にとって都合の良いものになっていたり、両立できない目標がかかげられていたり、反対しづらい善意のスローガンといったものがある(池田、2023)。こういった問題は、基本的に具体的な目標があるから生じるものであろう。このような議論とは別に、具体的な目標が示されているからこそ使いづらいという議論の前提的な問題もある。地球環境や課題解決のためになされている取り組みであったとしても、この目標に示されていないものについては、SDGs としてあてはまらないものとして位置づけていいものだろうか。そして、それら課題が SDGs に劣後するものとして、後回しにされ続けてよいものであろうか。

この問題は次の場合顕著となる。持続可能性や社会問題に取り組んでいる人物にとって、その活動が SDGs に該当するかどうかを判断することは、どんな場合でも容易にできるというわけではない。理念や方向性の部分では様々な問題の解決をはかろうとする SDGs と同じはずだが、SDGs の示す文面のみで考えると疑問が生じることがある。

ここから、筆者の個別事例を説明をする。2023年に、当ゼミナールで世田谷区の ACP 普及啓発ポスター制作¹⁰ を実施した際にこの境界で悩んだ。ACP

¹⁰ 筆者は企業家やベンチャー企業(最近はスタートアップという通りがいい)の研究を行っている。ゼミナールでも当然これらを研究対象に扱うのだが、アウトプットにインフォグラフィックを用いている。この分野では、日に日に新しい企業や概念が生まれる。このような分野での調査報告を10ページレポートや10分程度のプレゼンテーションで行うと、情報を理解し、整理し、アウトプットするまでの時間と手間が大きくなる。これに対し、発している情報を瞬時に理解できるインフォグラフィックは、多くの概念を短時間で理解しやすいだけでなく、疑問点も明確になりやすくなる。制作にあたっては、スペースという制約の中で、色、文字、図形により表現するため、どの情報を選んでデザインするかを考えなければならない。一見シンプルだが取り扱う内容次第で難易度は高くなる。このインフォグラフィック制作のために必要となるデザインの能力があり、活動を通してその能力が一定水準まで高められる。そのデザインの能力をいかした社会還元として企業や行政機関と共同で制作活動を行う。特に世田谷区とは、2021年に「ひとり親世帯家賃補助事業」、2022年に「認知症とともに生きる希望条例」、2023年には ACP 普及啓発と、ポスター制作を行ってきた。

(Advance Care Planning) とは、終末医療の際、どのような治療を希望するかについて患者本人が意思疎通を図れない場合が多いことから重要性が高まっているものである。

活動すると、大学の広報から、活動内容を広報するために、SDGsのアイコンの選択を求められる。当初深く考えていなかった筆者はACPの活動報告では、目標3「すべての人に健康と福祉を」と目標11「住み続けられるまちづくりを」を選んだ。正しくは、その場その場で選びなおしたり、違うものを選んだり、統一さえしていなかった。その場その場で関連していれば選択する、というスタンスで選んでいたためである。ACPは保健医療の問題であるから目標3に関係するし、地域の課題としてまちづくりにも関係するだろうから目標11と考えられた。

しかし、日本ユニセフのサイトで目標3の具体的な内容を確認すると、「だれもが健康で幸せな生活を送れるようにしよう」という文言の下の目標3のターゲットに「ACP」はないし、「高齢者」の文字もない。目標3がウエイトを置いているのはこの問題の中心となる高齢者ではなく、若い人や医療インフラがメインのようである¹¹。目標11についても、アイコンは「住み続けられるまちづくりを」とあるが、その説明には「だれもがずっと安全に暮らせて、災害にも強いまちをつくらう」とある。つまり、災害に対するインフラが設定の根本であって、福祉の充実はその次にくるものととらえられる¹²。

なお、2023年のACP普及啓発ポスター制作活動のSDGsは、最終的に目標3に関連する活動として広報することとした。これは、世田谷区がこの活動を目標3に該当する取り組みと設定する方針であることを踏まえたものである。このように、自らの取り組みが、SDGsのどこに該当するかを考えることが難しい場合がある。

¹¹ 「3. すべての人に健康と福祉を | SDGs クラブ | 日本ユニセフ協会 (ユニセフ日本委員会)」 (<https://www.unicef.or.jp/kodomo/sdgs/17goals/3-health/>) [2023年11月19日]

¹² 「11. 住み続けられるまちづくりを | SDGs クラブ | 日本ユニセフ協会 (ユニセフ日本委員会)」 (<https://www.unicef.or.jp/kodomo/sdgs/17goals/11-cities/>) [2023年11月19日]

5.4 SDGs の境界からはずれた取り組み

以上の取り組みは、SDGs に該当しないという見方もあるのかもしれない。ただ、その見方を採用した場合、ACP は SDGs に関係ないからこれらの課題への取り組みは後回しでよい、という説明は成り立つのだろうか。先進国の高齢者に対する目標を度外視することは、前文の「すべての人の人権を実現」と矛盾するのではないか。医療と福祉のリソースには限界があるため、この問題は様々な面に波及する可能性を秘めている。SDGs に示される文面のみを意味あることとして位置づけるのは実践の上では有用かもしれないが、厳密性を求められる研究の世界においては、使用をためらう結果になる、と考えることもできる。Shepherd & Patzelt (2011) が、持続可能なアントレプレナーシップの領域に入らないものはなにかを示したように、なにが SDGs でないのか、を示すことは厳密性をもつ研究の世界では重要な点ではないだろうか。

ただ、そうして論文を増やすことの有用性がどの程度あるかは検討の余地はある。基本的には、SDGs は設定されたものであるから、持続可能性やあらゆる課題の解決が優先するものであろう。そうであれば、SDGs に入るか入らないかよりも、本質となるはずの持続可能性に関係することと考へ研究が発表されていると考えるのが自然であろう。それが今回の簡単な調査結果に表れた面があると考えられる。SDGs に関係するかどうかはわからないが、持続可能性に関係しうるものは数多い。そうであれば、特に上位ジャーナル誌において、Sustainability よりも SDGs への言及が圧倒的に少ないのは当然の結果であろう。

6. おわりに

きわめて小さな試験的分析をまとめた本稿であるが、その貢献は、SDGs と企業家研究の量的な関係を可視化した点である。全体的に言えば、SDGs 自体の検索件数は下がっても、sustainability と SDG についてはある程度上昇トレンドが見えること、SDGs に言及した論文は一定のボリュームが確認されることと、上位ジャーナル誌では SDGs に言及した論文は数少ないということが、本

稿の知見である。

本稿は、言及がベースとなっている。このため、課題を解決しイノベーションを生み出そうとする従来の企業家像を指示したり、あるいは逆に覆すようなものではない。文献のボリュームを中心に展開した拙稿の調査では、「SDGs」という用語はさておき、広く持続可能性や多くの課題の解決の領域について扱う企業家研究は今後も発展していくということが暗に示される。

繰り返しになるが、筆者はSDGsを十分に研究したわけではない。たまたまSDGsに触れる機会があったため、今回簡単な調査を行った。本稿は、事前の調査も十分とは言えず、あくまで試みとして調査したものから簡単な考察を加えただけのものである。このため課題は数多い。具体的な内容から挙げていけば、第一の課題は可視化のプロセスに検証すべき多くの問題があるということである。第二の課題は、簡単な検索調査によるものであるため、厳密性に欠ける点である。今回試みとして行った調査において、使用されたツールは異なる。そのため、厳密な意味での比較分析になってはいない。特に、どの程度SDGs/SDGを取り扱った研究論文であるのか検証が必要である。これらは、現時点での情報を提示したのみに過ぎず、精査と検証が必要である。今後の注意すべき点として、問題の本質的な持続可能性については、今後の展開を見なければならぬ。

【参考文献】

Dean, T. J., and J. S. McMullen (2007), Toward a Theory of Sustainable Entrepreneurship: Reducing Environmental Degradation through Entrepreneurial Action. *Journal of Business Venturing*, 22 (1), pp. 50-76.

George, G., Merrill, R. K., and S. J. D. Schillebeeckx (2021), Digital Sustainability and Entrepreneurship: How Digital Innovations Are Helping Tackle Climate Change and Sustainable Development, *Entrepreneurship Theory and Practice*, 45 (5), pp. 999-1027.

Hall, J. K., Daneke, G. A. and M. J. Lenox (2010), Sustainable Development and

Entrepreneurship: Past Contributions and Future Directions. *Journal of Business Venturing*, 25 (5), pp. 439-448.

長谷川博和(2021)「SDGs とベンチャー企業」『日本ベンチャー学会誌』37、3-9ページ。

柿崎洋一(2022)「第4章 SDGs と企業家機能」上林憲雄・小松章『SDGs の経営学』千倉書房、65-84ページ。

岸田伸幸(2022)「大手専門店チェーンの企業家的な事業承継—(株)メガネトップのSDGs志向植物由来樹脂製フレーム開発に注目して—」『事業創造大学院大学紀要』13(1)、31-45ページ。

Keogh, P.D. and M.J. Polonsky (1998), Environmental Commitment: A Basis for Environmental Entrepreneurship? *Journal of Organizational Change Management*, 11 (1), pp. 38-49.

小松章(2022)「第3章 SDGs への道徳的接近」上林憲雄・小松章『SDGs の経営学』千倉書房、45-62ページ。

星野雄介・平尾毅(2022)「SDGs の普及プロセスに関する一考察—Googleトレンドを用いた地理的・時系列分析—」『武蔵野大学経営研究所紀要』6、59-87ページ。

池田清彦(2023)『SDGsの大嘘』宝島社。

小野瀬拓(2009)「ベンチャー企業の本業を通じたCSR—福岡のベンチャー企業の社会貢献活動を中心に—」『経営学論集』20(2)、九州産業大学経営学会、103-116ページ。

Schaper, M. (2002), Introduction: The Essence of Ecopreneurship. *Greener Management International*, 38, pp. 26-30.

Shepherd, D. A. and H. Patzelt (2011), The New Field of Sustainable Entrepreneurship: Studying Entrepreneurial Action Linking “What is to be Sustained” with “What is to be Developed”. *Entrepreneurship Theory and Practice*, 35 (1), pp. 137-163.

【参考 URL】

- ・「SDGs とは? | JAPAN SDGs Action Platform | 外務省」(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/about/index.html>) [2023年10月30日]
- ・「SDGs CLUB | 日本ユニセフ協会 (ユニセフ日本委員会)」(<https://www.unicef.or.jp/kodomo/sdgs/>) [2023年11月19日]
- ・「Google Trends」(<https://trends.google.co.jp/trends/>) [2023年11月19日]
- ・「Scimago Journal & Country Rank」(<https://www.scimagojr.com/>) [2023年11月19日]
- ・「CiNii」(<https://cir.nii.ac.jp/>) [2023年11月19日]
- ・「Journal of Business Venturing | ScienceDirect.com by Elsevier」(<https://www.sciencedirect.com/journal/journal-of-business-venturing>) [2023年11月19日]
- ・「Entrepreneurship Theory and Practice: Sage Journals」 (<https://journals.sagepub.com/home/etp>) [2023年11月19日]
- ・「Strategic Entrepreneurship Journal - Wiley Online Library」(<https://onlinelibrary.wiley.com/journal/1932443x>) [2023年11月23日]
- ・「International Small Business Journal」(<https://journals.sagepub.com/home/isb>) [2023年11月23日]
- ・「Journal of Business Venturing Insights」(<https://www.sciencedirect.com/journal/journal-of-business-venturing-insights>) [2023年11月23日]
- ・「Entrepreneurship and Regional Development」(<https://www.tandfonline.com/journals/tepn20>) [2023年11月23日]